

関連するSDGs

S サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方 資源保護、環境保全、社会との共生に配慮した資材の調達を行うために、原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先との連携を深めて、確かな協力関係を築いていくよう努めています。

持続可能な原材料調達

■ レンゴグループ 調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴ株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

レンゴグループ 調達基本方針

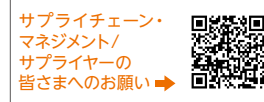
当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

■ サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細をWebサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。



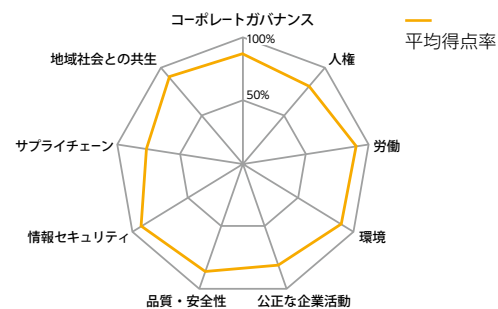
■ サプライヤーCSRアンケート

当社では「レンゴグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。サプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的として、2019年度からCSRアンケートを実施しています。2020年度は前年度の19社から拡大し、22社の主要なサプライヤーにアンケートを配布しており、子会社を含めた25社から回答をいただきました(回答率100%)。

本アンケートの結果から見えた課題の改善に取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとすることを目指しています。

» 2020年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、2017年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を採用しています。回答いただいた25社の各項目の平均得点率は「環境」、「情報セキュリティ」の項目の得点率が高く、「人権」、「サプライチェーン」の項目の得点率が低い結果となりました。



木材原料の調達

■ 木材パルプの調達方針

当社の主要製品の一部には木材パルプを使用しています。パルプの調達にあたっては地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点から、違法伐採された木材原料(チップ)を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。

6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

■ 違法伐採対策

木材パルプは、約8割を国内、約2割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC®森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採モニタリング事業」による監査を毎年受けています。2019年度に調達したパルプは2020年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。2020年度に調達したパルプについても、2021年10月にモニタリング事業の監査を受けています。

[パルプの購入先と管理状況(2020年度)]

原産国	構成比(%)	FSC 森林認証	個別管理*
日本	81.0	○	○
ブラジル	8.7	○	—
南アフリカ	6.2	○	—
チリ	3.5	○	—
スウェーデン	0.6	○	—

※ 日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています
* 四捨五入しているため合計が合わない場合があります

S サプライチェーンマネジメント

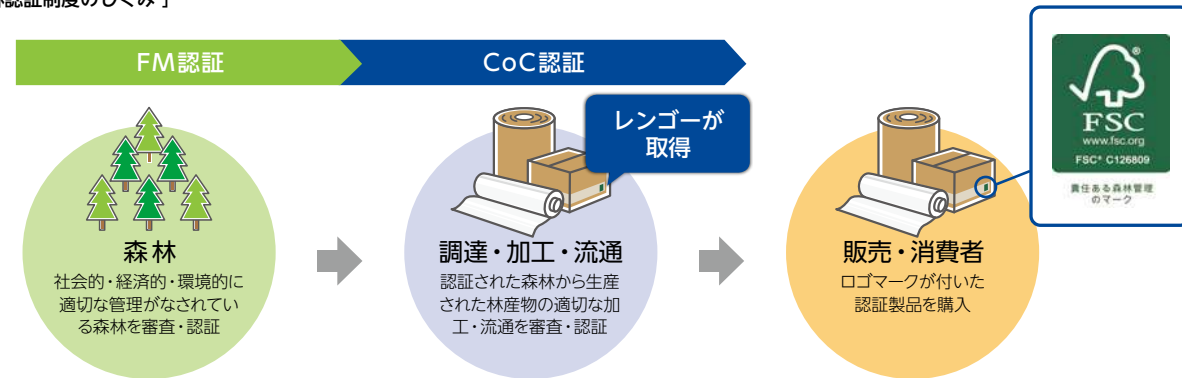
■ FSC® 森林認証製品の供給

当社は木材パルプの調達が行われていることを確認し、適切に管理された木材原料を購入するためFSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボールメーカーとして2016年にセルローズ関連製品を除いた全ての段ボール原紙および段ボール製品のFSC森林認証 (CoC認証) を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証 (CoC認証) を取得しています。

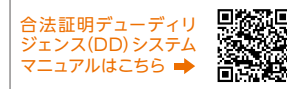
2020年9月に武生工場のセルローズ関連製品でもFSC森林認証 (CoC認証) を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通して責任ある森林管理に貢献します。

〔森林認証制度のしくみ〕



■ クリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称：クリーンウッド法) が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デュエディリジェンス (DD) システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれからもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進していきます。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。



紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないように配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないように、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物)が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

ホワイト物流への取組み

深刻化が進むトラック運転者不足に対し、持続可能な物流環境の実現に向けた取組みが求められる中、当社は2019年9月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を行いました。事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、お取引先、お客様、物流事業者の協力のもと、納品指定時間の緩和や集約化、荷下ろし作業の効率化などを推進し、トラック運転者の過剰な労働時間の削減に努めています。

また、2019年1月、八潮流通センターにおいて、AI技術を活用した製品出荷準備計画やトラック誘導に関する新たなシステムを開発・導入しました。このシステムにより、流通センターの運営効率の向上とトラック運転者の拘束時間の削減が見込めるため、2021年9月に新設した「淀川流通センター」にも導入を進めています。

■ 倉庫の集約・最適化を担う淀川流通センター

当社淀川工場跡地に開設した淀川流通センターは、住友商事株式会社様と共同で建設した物流倉庫の一部を当社が区分所有し原紙倉庫としたもので、2万tの板紙製品が収容可能です。当センターでは、関西地区で点在していた倉庫を集約・最適化し、物流の効率化を図るとともに、物流現場の業務改善も進めます。当社で実績のあるAI技術やトラック誘導システムに加え、原紙ラベルへRFIDを活用する倉庫管理システム、自動リフトの導入などにより、さらなる物流の効率化を目指し、物流現場やトラック運転者の働き方改革に貢献します。



淀川流通センター

■ ホワイト物流実現に向けたお客様との共同実験

2019年より、株式会社Mizkan様 (以下ミツカン) と共同で、物流の諸課題を情報の緊密かつ効率的な共有により解決することを目指した「段ボールの物流効率化実証実験」を行っています。

この実験ではミツカンが製品の生産計画や在庫情報を開示・提供し、それに基づき当社が物流効率を第一に考えた段ボールの生産計画、納入・配送予定表を作成することで、段ボールの配送便数を約2割 (約1.2便/日) 削減することを実証しました。これに伴い、トラック運転者の労働時間については480時間/年削減、輸送にかかるCO₂排出量については6.07t-CO₂/年の削減が期待できます。



配送トラック



ミツカン 板木工場

Topics プラスチックパレットのリサイクル

当社は、パレット大手メーカー三甲株式会社様 (以下三甲) とプラスチック製パレットのリサイクルに取り組んでいます。パレットは製品の輸送や物流、保管などに使われ、工場、トラック、倉庫などでの荷役作業を扱いやすくするためのものですが、プラスチック製のパレットは破損した際など産業廃棄物となるのが課題でした。これまでは廃棄物として処理を行ってききましたが、2020年10月より段ボール工場・紙器工場のパレットを有価物として三甲に引き取っていただき、再資源化および再利用を進めています。



パレット引き取りの様子